



2011 年 3 月 23 日

各位

会社名 日本電信電話株式会社
代表者氏名 代表取締役社長 三浦 惺
(コード番号9432 東京・大阪・名古屋
第一部及び福岡・札幌の各証券取引所)

東北地方太平洋沖地震後のサービス復旧状況等について

2011 年 3 月 11 日に発生した東北地方太平洋沖地震により、東北地方を中心に NTT グループの通信サービスの一部が利用できなくなりましたが、NTT グループは、災害対策基本法に基づく防災業務計画に則り、災害対策本部等を立ち上げ、総力をあげて 24 時間体制で復旧活動にあたっており、順次回復しています。主な通信サービスの復旧状況等は以下のとおりです。

なお、最新の情報については次のウェブサイトから NTT グループ各社のホームページをご覧ください。

<http://www.ntt.co.jp/topics/20110316/index.html#news>

1. 各社概要

(1) 東日本電信電話株式会社

< 通信設備の状況 >

地震・津波の発生後、約 1,000 通信ビルで商用電源の途絶や装置故障が発生する中、非常用バッテリーや発電機及び移動電源車による電力供給等を図りましたが、通信ビルの機能停止により、3 月 13 日 6:00 時点では加入電話、ISDN、フレッツ光合計で約 147 万回線がご利用いただけない状態となりました。NTTグループ各社や通信建設会社の応援も得て、総勢約 5 千人体制で通信サービス復旧活動を行った結果、商用電源の回復と相まって約 9 割の通信ビルで機能回復し、3 月 23 日 13:00 現在で 93 ビル約 15.5 万回線にまで復旧しております。

単位:回線

サービス	3 月 23 日 13:00	3 月 13 日 6:00
加入電話	115,900	879,500
ISDN	10,200	118,600
フレッツ光	28,800	475,400
計	154,900	1,473,500

※お客様宅と通信ビル間の回線切断等による影響数は含みません。

まだ復旧していない 93 ビルについては、損壊、浸水、伝送路の切断等、地震・津波により甚大は被害を被っていることや原発事故に伴う立ち入り禁止地域に所在するものもあることから、その過半が復旧に相当

の時間を要すると想定されます。

<無料公衆電話の設置等>

被災者の通信確保のため、避難所等に特設公衆電話(無料)を 615 ヶ所 2,076 台設置しております。
(3 月 23 日 12:00 現在)
また、東北6県及び茨城県に設置している公衆電話は無料にご利用いただけます。

<災害用伝言ダイヤルの状況>

被災者の連絡手段として、地震発生直後より「災害用伝言ダイヤル(171)」及び「災害用ブロードバンド伝言板(web171)」を提供しています。3 月 23 日 13:00 時点でのご利用件数は、「災害用伝言ダイヤル(171)」が約 3,093,400 件(累計)、「災害用ブロードバンド伝言板(web171)」が約 236,400 件(累計)です。

(2) 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ

<通信設備の状況>

地震・津波の発生後 3 月 12 日 17:00 時点で、約 6,720 基地局でサービス中断が発生しておりましたが、3 月 23 日 13:00 現在では約 840 基地局へと復旧しております。

単位:局

地域	3 月 23 日 13:00	3 月 12 日 17:00
東北地方	820	4,900
関東甲信越地方	17	1,820
計	840	6,720

※数値は1の位で四捨五入し、20 以下は実数値として表示しております。

<携帯電話がご利用できない地域への対応>

通信の確保のため、3 月 23 日 13:00 現在、以下のとおり衛星携帯電話及び携帯電話の貸し出しや無料充電サービスコーナーの設置等を行っております。

- ・衛星携帯電話の貸し出し(830 台)
- ・携帯電話の貸し出し(1,184 台)
- ・移動基地局車の配備(30 台)
- ・移動電源車の配備(30 台)
- ・可搬型発電機の配備(400 台)
- ・無料充電サービスコーナー設置(100 ヶ所)

<災害用伝言版の状況>

被災者の連絡手段として、地震発生直後より「災害用伝言版」を提供しています。3 月 23 日 0:00 時点でのご利用件数は、約 3,661,400 件(累計)です。

(3) NTTコミュニケーションズ株式会社

＜通信サービスの状況＞

地震・津波の発生後、サービスの一部に障害が発生していましたが、3月22日17:00現在で以下のよう
に復旧しております。

単位:回線

サービス	3月22日 17:00	3月12日 20:30
IP-VPNやe-VLANなど	2,300	15,000

また、日本とアメリカやアジアを結ぶ海底ケーブルの一部が被災していますが、他ルートによる迂回救済
などを実施し、現在、国際通信サービスへの大きな影響はありません。

データセンターについては、影響はありません。

2. 今後の見通し

本地震による損害額及び業績に与える当社グループへの影響は、現時点では不明です。業績への重
大な影響が見込まれる場合には、改めてお知らせいたします。

＜本件に関する問合せ先＞

日本電信電話株式会社 IR室

木村、小泉

TEL: 03-5205-5581

FAX: 03-5205-5589